

1 経済の好循環

(1)物価高による影響緩和及び将来を見据えた取組への支援

国への提案事項

本県は、国の政策を補完しつつ、物価高等から地域経済を守るため、市町と連携し、

- ① 直面する課題への対処として、物価高による影響を緩和すること
- ② エネルギー価格等に左右されにくい経済社会への転換など、将来を見据えた構造的な課題に取り組む事業者等への支援

の両面から、切れ目のない物価高対策を講じてきた。

国においては、依然として先行きが不透明な物価高等に対し、引き続き、国と地方が総力を挙げて取り組むことができるよう、次の項目について対策を講じていただきたい。

1 県民・企業等に対する支援

- 長期化するウクライナ情勢に加え、産油国の減産や為替動向など、価格が大きく変動するリスクは依然として高い状況であることから、今後の動向を注視し、確実かつ安定的な供給を確保すること。
- とりわけ、「サハリン2」からの液化天然ガス(LNG)については、国際情勢の影響により不安定な状況になることが懸念されることから、「サハリン2」に大きく依存する地域における確実かつ安定的な供給を確保すること。
- エネルギーを巡る今後の状況を踏まえつつ、電気・都市ガスやLPガスをはじめとするエネルギーの価格が高止まりし、県民生活や企業の事業活動に与える影響が大きい場合は、引き続き、国が責任を持って、これらの負担軽減となる対策を実施すること。
- なお、国において電気(低圧・高圧)・都市ガス料金に限定した負担軽減策の実施にあたっては、地方において利用の多いLPガスを使用する世帯や特別高圧契約で受電する中小企業等への支援を国の対策と歩調を合わせて実施できるよう、地方の議会日程も考慮し、迅速かつ適切に重点支援地方交付金等の財源を措置すること。

国への提案事項

2 地域の実情に応じた中小企業等への支援策に必要な財源の積極的な措置等

- 物価高の影響などにより厳しい状況に置かれている中小企業等に対して、地域の実情に応じた対策を機動的に講じることができるよう、地方交付税や地方創生臨時交付金など必要な財源について、積極的な措置を行うこと。
- また、米国の関税措置の影響を受ける企業等に対しても機動的に支援を行えるよう、地方創生臨時交付金の対象事業の拡充を行うとともに、関税措置の影響が大きい団体に対して重点的に配分を行うこと。

【提案先省庁： 内閣府、総務省、財務省、経済産業省、資源エネルギー庁】

1 経済の好循環 (1) 物価高による影響緩和及び将来を見据えた取組への支援

現状／広島県の取組

【県民・企業等に対する支援】

- 国においては、燃料の安定的な供給に向けて、資源外交による海外権益の確保に向けた取組や有事に備えた戦略的余剰LNG制度の運用を実施。
- さらに、令和4年1月から、エネルギー価格の上昇を抑える激変緩和措置を実施。燃料油の補助については令和7年4月以降も継続決定されたものの、電気・都市ガスの補助については3月までの実施とされた。
- 県では、国と歩調を合わせて、特別高圧契約により受電した電気を使用する県内中小事業者等に対し、電気料金高騰の負担を軽減するための支援を実施。
- さらに、家庭業務用LPガスを使用している一般消費者に対し、LPガス料金高騰の負担を軽減するための支援を実施。

課題

【県民・企業等に対する支援】

- 欧州ではロシア以外からエネルギーを確保している。さらに、インドなどの新興国のエネルギー需要は増加を続けており、世界レベルで調達競争が激化。
- 「サハリン2」からのLNGの調達は、ウクライナ情勢の見通しが立たない中、依然として予断を許さない状況。
- 国の激変緩和措置については、令和7年4月にとりまとめられた緊急対応パッケージにおいて、燃料油については5月22日から定額の引下げ措置が実施され、電気(低圧・高圧)・都市ガスについては7月～9月の間、補助が実施されることとされた。
- こうした中、令和6年度に配分された重点支援地方交付金は、物価高に苦しむ生活者や事業者に速やかに支援が行き届くよう、既に全額予算化しているため、国と歩調を合わせてLPガス料金等への支援を行うことが困難な状況。

1 経済の好循環 (1) 物価高による影響緩和及び将来を見据えた取組への支援

現状／広島県の取組

【地域の実情に応じた中小企業等への支援策に必要な財源の積極的な措置等】

- 物価高は、本県経済や県民生活に引き続き幅広く影響を及ぼしていることから、本県では、「直面する物価高による影響の緩和」と「将来を見据えた構造的な課題に取り組む事業者等への支援」の両面から、切れ目のない対策を実施している。
- 賃金と物価の好循環につなげていくため、「エネルギー価格等に左右されにくい経済社会への転換」や「生産性向上等による持続的な賃上げの実現」に向けた取組など、将来を見据えた取組への支援を強化している。

課題

【地域の実情に応じた中小企業等への支援策に必要な財源の積極的な措置等】

- 物価高に負けない持続的な賃上げを実現するためには、賃上げの原資が十分確保されているとは言えない状況にある中小企業等に対して、今後も国と地方が効果的な対策を切れ目なく講じていく必要がある。
- 中小企業等においては、資材価格の高騰や労務費の上昇に加え、米国の関税措置の影響等も懸念される状況にあることから、今後も経済状況等に応じた機動的な支援が求められている。